

ミャンマー連邦共和国

計画財務省

2018年通達第66号

1380年第2ワソアの第11ワクシン(ミャンマー歴)

(2018年7月23日)

2017年ミャンマー会社法462条a項によって与えられた権限行使のため、連邦政府の承認を得て計画財務省は、ここに規則を発行する。

第1章

表題と定義

1. 本規則は、2018年ミャンマー会社法規則という。
2. 本法によって定義付けられていて、本規則の中で用いられている全ての言葉は、本法と同一の意味を有する。本規則においては、その文脈からその他の意味であると解されないかぎり、
 - (a) 電子登記制度とは、本法421条の下で登記官により創設された電子登記制度をいう。
 - (b) 本法とは、2017年ミャンマー会社法をいう。
 - (c) 再登記期間とは、本法の施行日から6箇月間をいう。
 - (d) 登記処理の意味は、以下のとおりである。
 - (i) 本法に基づく、登記官に対するあらゆる文書の申請若しくは登記又は登記官に対するあらゆる文書の提出、送付若しくは送信
 - (ii) 本法に基づく、登記官に対するあらゆる申請書の作成、提出又は要求
 - (iii) 本法に基づく、登記官に対するあらゆる宣言に関する規定、及び
 - (iv) 本法に基づいて、登記官が管理するあらゆる文書、記録又は情報の引用、検索又は利用。

第2章

3. **登記及び記録の維持及び検査**
 - (a) 登記官は、電子登記制度を創設し、維持しなければならない。本法に基づくいかなる登記

処理も、電子登記制度を用いて実行しなければならない。

- (b) 登記官は、どの登記処理を電子登記制度の方法として実行するかを決めることができ、電子登記制度上の電子的手段によってのみ実行することができる。
- (c) 登記処理が、電子登記制度を用いて実行することができない場合、登記処理の実行を求める者は、登記官が決定することができる異なる形式及び方法で登記処理を実行しなければならない。
- (d) 登記官は、連邦大臣が定める登記処理に関する申請料、登記料及び延滞料を徴収ことができ、電子登記制度の運営に関する告示を出すことができる。連邦大臣は、非電子的な方法を使用した登記処理に関して異なる料金を定めることができる。
- (e) 登記官は、以下の場合には、登記処理の手続きを拒否することができる。
 - (i) 所定の書式を完成させることが求められるにもかかわらず、書式に含まれる指示に従って適切に書式を完成させない場合
 - (ii) 所定の書式のなかで、文書を添付することが求められ又は情報を提供することが求められているにもかかわらず、規定される場面に応じて、文書の添付をせず又は情報の提供をしない場合、又は
 - (iii) 登記処理に関して所定の料金を支払わない場合。
- (f) 会社は、電子登記制度を通じて提出された全ての書式及び文書が適切に処理され、登記された事務所若しくは主たる事業所又は本法に基づき会社の登記簿及び索引を保管しなければならないとして指定された場所において、会社の登記簿及び索引と共に保管されていることを保証しなければならない。
- (g) 登記官は、電子登記制度上の電子的手段によって以下のことを行うことができる。
 - (i) 本法に基づき、登記官による発行が求められる通知、証明書又は文書を発行すること
 - (ii) 本法に基づき、登記官による認証を必要とする書式、文書又は文書の引用を証明すること、及び
 - (iii) その目的で、会社又は事業体により通知された電子上の宛先に対し、登記官により発行又は認証された、g 項 i 号及び g 項 ii 号に規定されている文書を送付すること。
- (h) 登記官は、本法に基づいて登記処理され又はその項目が登記される者の身元確認を目的と

して、国民登録証、パスポート又はその他身元確認に必要な文書を求めることができる。

第3章

4. 既存の会社及びその他の法人の再登記

- (a) 本法の施行前に登記されている全ての既存の会社及び法人は、再登記期間内に、電子又はその他の方法により、電子登記制度に再登記しなければならない²。
- (b) 登記官は、本規則に基づく再登記に関し、既存の会社又は法人に対し、電子又はその他の方法で書面による通知を送ることができる。
- (c) 既存の会社が、再登記期間内に、電子登記制度において再登記を行わなかった場合、登記官は、既存の会社の名称を登記簿から削除することができ、それに関する通知を官報で公開しなければならず、当該官報での通知の公開をもって会社は解散となる。
なお、会社の全ての取締役及び株主の債務(もしあれば)は、あたかも会社が解散しなかった場合と同様に、継続し、弁済を強制されうる。
- (d) 登記官は、再登記期間内に、電子登記制度において再登記を行わなかった既存の会社又は法人が、十分な理由を提示できれば、会社の名称が登記簿から削除される以前に、再登記を行わなかった既存の会社又は法人を保全することができ、当該保全について、連邦大臣が定めた費用を徴収することができる。
- (e) 再登記期間内に、再登記を行わなかった既存の会社又は法人は、d 項に基づき、登記官により保全されるまで、再登記期間の満了日以降、ミャンマー連邦において事業を遂行できない。

5. 再登記の申請書

- (a) 既存の会社又は法人の再登記の申請書は、登記官によって定められた書式に従って作成され、以下の事項が記載されなければならない。
 - (i) 会社又は法人の全ての取締役並びに秘書役の氏名、生年月日、性別、国籍及び住所

¹ 英訳では「identity card」と記載されているが、ミャンマー語版では「national scrutiny card」と記載されているため、ミャンマー語版に従って訳している。また、本条項の英語版では「as may be acceptable to the Registrar」という表記があるが、ミャンマー語版には記載されていないため、当該表記は訳していない。

² 英訳では「registered with the Registrar prior to the commencement of the Law」という表記があるが、ミャンマー語版には記載されていないため、当該表記は訳していない。

- (ii) 会社又は法人の登記された事務所の所在地
 - (iii) 会社又は法人の主たる事業所（登記された事務所と異なる場合）
 - (iv) 既存の会社の場合は、以下のとおりである。
 - (A) 会社の全ての株主の氏名並びに住所並びに各々の株主に対し発行した株式の数及び種類
 - (B) 会社が、究極的持株会社を有するか否か
 - (C) 会社が、再登記の時点で、外国会社となるか否か、及び
 - (v) 所定の書式において、記入を求められるその他の事項。
- (b) 既存の会社若しくは法人の再登記の申請書には、会社若しくは法人の定款の写し(既存の定款を含めることができる。)、若しくは該当する場合には、会社又は法人が採択したモデル定款を添付されていなければならない。
- (c) 登記官が、a 項及びb 項に規定されている再登記についての完成した申請書を受領した時は、登記官は、以下のことを行わなければならない。
- (i) 電子登記制度上に、既存の会社又は法人の詳細を含めなければならない
 - (ii) 会社又は法人についての登記証を発行しなければならない、及び
 - (iii) 会社又は法人の新しい登記番号を発行しなければならない。
- (d) c 項に基づいて、発行された既存の会社又は法人の登記証は、以下についての決定的な証拠となる。
- (i) 登記に関する全ての本法の要件に遵守していること、及び
 - (ii) 登記証に記載されている登記日若しくはそれ以降に、会社又は法人は本法に基づき適法に登記されていること。

6. 再登記された組織状況

この規則に基づく、既存の会社又は法人の再登記は、

- (a) 新しい法人を設立するという効果を有しない
- (b) 会社又は法人の資産、権利又は義務に対して影響しない
- (c) 会社若しくは法人による訴訟若しくは会社若しくは法人に対する訴訟(若しくはその株

³ 英訳では「enter」となっているが、ミャンマー語版では「include」となっているため、ミャンマー語版に基づき訳している。

主による訴訟又はその株主に対する訴訟)に対して影響しない、又は

- (d) 全ての適用ある法により要求された事柄についての罰則若しくは不履行により支払わなければならない、あらゆる金額に関する会社又は法人の責任に影響しない。

7. 会社の再登記の細則

- (a) 既存の会社が再登記する場合、既存の会社によって再登記前に発行された全ての株式は額面のない株式に変わったとみなされるが、当該変更は、株式に付随する権利や義務に影響せず、下記の事項に対しても影響しない。
- (i) 株式所有者の配当、投票若しくは償還可能株式の買い戻し又は清算時における会社の余剰財産の分配、及び
- (ii) 株式に関する株式所有者のいかなる未払いに基づく責任。
- (b) 既存の会社又は法人は、本規則に基づく再登記にあたり、基本定款及び附属定款とは異なる新しい定款を決議により採択することができる。
- (c) 有限責任非公開株式会社である既存の会社又は法人は、本規則に基づく再登記の際、モデル定款を決議により採択することができる。

8. 再登記期間における年次報告書の提出の免除

- (a) 本法第 97 条又は第 53 条 a 項 i 号に基づき、年次報告書の提出が求められている会社又は法人は、再登記期間中においては、年次報告書を提出する必要がない。

第 4 章

株式の額面又は名目的価値の廃止に関する移行の規定

9. (a) 本法第 60 条 b 項は、本法の施行日以前又は以後に発行されたかにかかわらず、全ての株式に適用される。
- (b) 本法の施行日以前に発行された株式については、以下のとおりである。
- (i) 払込額は、株式の対価として、時期を問わず、会社に支払われた全ての金額の合計である、及び
- (ii) 未払込みの額は、発行株式の金額から実際に払い込まれた金額を引いた金額である。
- (c) 本法の施行日以前に発行された株式の対価が未払いである(株式の名目的価値の計算又はプレミアムとしての方法かを問わず)場合、株式保有者の未払みに対する責任は、額面

又は名目的価値の廃止による影響を受けない。

- (d) 本法の施行日において、会社のプレミアム株式に対する未払金額及び株式買い戻しのための引当金は、会社の株式資本の一部となる。
- (e) d 項にかかわらず、会社は、本法の施行日又はそれ以降は、本法の施行日直前の時点での会社のプレミアム株式に関する剰余金を、以下のとおり使用することができる。
- (i) その日以前に発行された社債の償還又は償還可能優先株の償還金として使用する
 - (ii) その日以前に発生した会社の準備費用を損金処理する
 - (iii) その日又その日以前、会社の株式発行のために若しくは関連して、発生した費用、コミッション、仲介費用、関税、料金、税金を損金処理する
 - (iv) その日以前に締結した合意に準拠して、その日以前に未発行である株式に対する払込、若しくは、その日又はその日以降に、完全に払込されたボーナス株式として、会社の株主に発行されるべき株式に対する払込みを行う
 - (v) その日以前に、会社の株主に対して発行されたものの、全部又は一部が未払いとなっている残金についての弁済を行う、又は
 - (vi) 会社の株主に対する株式発行によって配当がなされる場合には、その日以前に決定された配当を分配する⁴。
- (f) 本法の施行日以前に締結された契約（会社の定款を含む。）若しくはその日以前に作成されたその他の文書を、本法の施行日若しくはそれ以降、解釈又は適用する目的のために、
- (i) 株式の額面又は名目的価値は、以下のとおりとなる。
 - (A) その日以前に、株式が発行されていた場合には、株式の額面又は名目的価値はその日直前のものとなる
 - (B) 株式が、その日又はそれ以降に発行され、しかし、同じ種類株式が直前に発行されていた場合、その株式の額面又は名目的価値はその日に発行されていたと仮定した場合の額になる、又は
 - (C) 株式が、その日又はそれ以降に発行され、同じ種類株式がその日直前に発行されなかった場合、取締役により額面又は名目的価値は決定され、払込金の額は、資

⁴ 英訳では「pay」となっているが、ミャンマー語版では「allocate」となっているため、ミャンマー語版に基づき訳している。

本金の残存額によって決定される。

- (ii) 株式と交換に資本を返却する権利は、株式の額面又は名目的価値に関する支払額に等しい価値を返却する権利に関係するとみなされる。及び
- (iii) 発行された会社の株式資本の額面又は名目的価値の総計に関係するものは、その日の直前に存在した以下のとおりと関係するものとみなされる。
 - (A) その日又はそれ以降に発行されたいかなる株式の名目的価値も勘定に入れて増加したとき、及び
 - (B) その日又はそれ以降に取り消されたいかなる株式の名目的価値も勘定に入れて減少したとき。

第5章

モデル定款

- 10. (a) 本法に基づいて登記された、非公開有限責任株式会社は、所定のモデル定款を採択することができる。
- (b) 本法の施行日前に登記された、既存の会社の基本定款及び附属定款に、以下の規定がある場合、
 - (i) 既存の会社が登記しようとしている又は登記された株式資本額 (i) についての規定)、又は
 - (ii) 会社の株式資本を、固定額の株式等分すること (i) についての規定)当該規定は、全ての目的のため、削除されたとみなされ、本法に準拠した会社の定款の規定の一部としてはみなされない。
- (c) 本法⁵に基づき、その他全ての文書において、
 - (i) 既存の会社の基本定款及び附属定款は、b 項に基づき、会社の定款と解される。及び

⁵ 英訳では「law」となっているが、ミャンマー語版では「Law」となっているため、ミャンマー語版に基づき訳している。

- (ii) 既存の会社の基本定款又は附属定款の規定は、b 項に基づき、会社の定款の規定であると解される。

第6章

通常居住取締役

11. (a) 本法 469 条に基づき、会社の取締役は、ミャンマー連邦内における、通常居住者である若しくは、(通常居住者に) なる予定の取締役が、最低 1 人は会社に残留しない限り、取締役を辞任又は退職してはならず、本項に違反した辞任又は退職は、無効であるとみなされる。
- (b) a 項に違反した場合、登記官は、自身の判断又は他者からの申立てによるかにかかわらず、当該任命が会社の利益になると考えた場合、株主を、ミャンマー連邦内に通常居住する取締役に任命することができる。
- (c) 会社が、ミャンマー連邦内に通常居住する取締役に 1 人も設置することなく、6 ヶ月以上事業を行った場合、当該期間の全て又は一部において、6 か月経過した後も事業を継続する者は、
- (i) 会社の株主で、かつ
- (ii) 当該状態で事業を行っていることを知っている者は、その期間に契約に基づく会社の全債務を負い、また、該当する場合には訴訟を提起されうる。

第7章

事業の遂行

12. 本法 43 条に規定される「事業の遂行」とは、
- (a) 従業員、代理人又はその他であるか否かにかかわらず、代理人、法人代表者又は受託者として、ミャンマー連邦内に存在する財産の運営、管理又はその他処理を含み、かつ
- (b) 収益を求めている活動を除外しない。

第8章

1950 年特別会社法に基づき設立された会社

13. (a) ミャンマー政府が株式を保有する会社は、1950 年特別会社法に基づいて設立されなければ

ばならず、本法 37 条 a 項に基づいて公開有限責任株式会社又は非公開有限責任株式会社として登記しなければならない。

- (b) 1950 年特別会社法に基づき設立された会社は、1950 年特別会社法で明確に別途規定されていない限り、登記官に対する文書の申請及び登記に関して、有限責任会社に適用される規定に従わなければならない。
- (c) ミャンマー政府が、1950 年特別会社法に基づき設立された会社の株式の保有を中止する場合、当該会社は、特別会社ではなくなり、本法に基づいて登記をしなければならない。登記官は、登記簿の当該会社の詳細を変更しなければならない。当該会社に対して新たな登記証を発行しなければならない。
- (d) c 項に基づく会社の形態の変更は、
 - (i) 新しい法人が設立されたことにはならない
 - (ii) 会社の資産、権利又は義務に対して影響しない
 - (iii) 会社による訴訟又会社に対する訴訟（株主による訴訟又は株主に対する訴訟）に対して影響しない、又は
 - (iv) 全ての適用ある法により要求された事柄についての罰則又は不履行により支払わなければならない、あらゆる金額に関しての会社の責任に影響しない。
- (e) 1950 年特別会社法に基づき設立された会社は、本法が規定する小規模会社になる資格を有しない。

第 9 章

小規模会社

14. 小規模会社は、本法 1 条 c 項 xxxviii 号で規定された要件を、事業年度全期間、充足しなければならない。

第 10 章

雑則

15. 本規則は、1957 年ミャンマー会社法規則を廃止する。

The Government of the Republic of the Union of Myanmar

Ministry of Planning and Finance

Notification No. 66/ 2018

11th Waxing of Second Waso, 1380 M.E.

(23rd July, 2018)

In exercise of the power conferred by Section 462 (1) (a) of the Myanmar Companies Law 2017, the Ministry of Planning and Finance, with the approval of the Union Government, hereby issues these regulations.

Chapter I

Title and Definitions

1. These regulations shall be called the Myanmar Companies Regulations 2018.
2. All words used in these regulations which have been defined in the Law shall have the same meaning as given to them in the Law. In these regulations, unless the context otherwise implies:
 - (a) “*electronic registry system*” means the electronic registry system established by the Registrar under section 421 of the Law;
 - (b) “*Law*” means the Myanmar Companies Law 2017;
 - (c) “*re-registration period*” means the period of six months from the date of commencement of the Law;
 - (d) “*registry transaction*” means:
 - (i) the filing or lodging of any document with the Registrar, or the submission, delivery or sending of any document to the Registrar, under the Law;
 - (ii) the making of any application, submission or request to the Registrar under the Law;
 - (iii) the provision of any declaration to the Registrar under the Law; and
 - (iv) the extraction, retrieval or accessing of any document, record or information maintained by the Registrar under the Law.

Chapter II

3. **Maintenance and inspection of registers and records**
 - (a) The Registrar shall establish and maintain the electronic registry system. Any registry transaction under the Law shall be carried out using the electronic registry system.
 - (b) The Registrar may determine the manner in which a registry transaction may be carried out on the electronic registry system and may require a registry transaction to be carried out only by electronic means on the electronic registry system.

- (c) If a registry transaction cannot be carried out using the electronic transaction system, the person seeking to carry out the registry transaction must carry out the registry transaction in such other form and manner as the Registrar may determine.
- (d) The Registrar may collect filing and lodgment fees and late fees prescribed by the Union Minister in connection with registry transactions and issue notifications regarding the operation of the electronic registry system. The Union Minister may prescribe different fees for registry transactions carried out using non-electronic means.
- (e) The Registrar may refuse to process a registry transaction if:
 - (i) being required to complete a prescribed form, fails to properly complete the form in accordance with the instructions contained in the form;
 - (ii) being required to attach any document to, or provide any information required in a prescribed form, fails to attach the document or provide the information, as the case may be; or
 - (iii) fails to pay the fee prescribed for the registry transaction.
- (f) A company shall ensure that all forms and documents filed or lodged through the electronic registry system are properly executed and kept together with the company's registers and indexes at the registered office, principal place of business or any other place at which the company's registers and indexes are maintained under the Law.
- (g) The Registrar may by electronic means on the electronic registry system:
 - (i) issue a notice, certificate or document which is required to be issued by the Registrar under the Law;
 - (ii) certify a form, document or extract of a document required to be certified by the Registrar under the Law; and
 - (iii) send any document referred to in sub-paragraph (g)(i) and (g)(ii) which is issued or certified by the Registrar to the electronic addresses notified by a company or body corporate for that purpose.
- (h) The Registrar may require the production of the identity card or the passport, or such other necessary documents as may be acceptable to the Registrar, for the verification of the identity of any person who carries out any registry transaction or whose particulars are to be registered under the Law.

Chapter III

4. Re-registration of existing companies and other body corporates

- (a) All existing companies and body corporates registered with the Registrar prior to the commencement of the Law must re-register on the electronic registry system by electronic or other means within the re-registration period.
- (b) The Registrar may serve written notices by electronic or other means on existing companies and body corporates regarding re-registration under these regulations.
- (c) If an existing company does not re-register on the electronic registry system within the re-registration period, the Registrar may strike its name off the register, and shall publish notice thereof in the Gazette, and, on the publication in the Gazette of this notice, the company shall be dissolved:

Provided that the liability (if any) of every director and member of the company shall continue and may be enforced as if the company had not been dissolved.

- (d) The Registrar may restore an existing company or body corporate that has failed to re-register on the electronic registry system within the re-registration period if it can provide sufficient cause, prior to its name being struck off the register, and may collect any fee prescribed by the Union Minister for such restoration.
- (e) An existing company or body corporate which does not re-register within the re-registration period must not carry on business in the Union from the expiry of the re-registration period until it is restored by the Registrar under sub-paragraph (d).

5. **Application for re-registration**

- (a) An application for the re-registration of an existing company or body corporate must be made to the Registrar in the prescribed form and must state:
 - (i) the full name, date of birth, gender, nationality and address of every director and any secretary of the company or body corporate;
 - (ii) the address of the registered office of the company or body corporate;
 - (iii) the address of the principal place of business of the company or body corporate (if different to the registered office);
 - (iv) in the case of an existing company:
 - (A) the full name and address of every member of the company, and the number and class of shares issued to each member;
 - (B) whether the company has an ultimate holding company; and
 - (C) whether the company will, on re-registration, be a foreign company; and
 - (v) any other matters set out in the prescribed form.
- (b) An application for re-registration of an existing company or body corporate must be accompanied by a copy of the constitution of the company or body corporate (which may include its existing Memorandum or Articles of Association) or, if applicable, a statement that the company or body corporate has adopted the prescribed model constitution.
- (c) When the Registrar receives a completed application for re-registration which complies with sub-paragraphs (a) and (b) the Registrar must:
 - (i) enter the details of the existing company or body corporate on the electronic registry system;
 - (ii) issue a certificate of registration in respect of the company or body corporate; and
 - (iii) issue a new registration number in respect of the company or body corporate.
- (d) A certificate of registration of an existing company or body corporate issued under sub-paragraph (c) is conclusive evidence that:
 - (i) all the requirements of the Law in respect of registration have been complied with; and

- (ii) on and from the date of registration stated in the certificate, the company or body corporate is duly registered under the Law.

6. Status of re-registered entities

The re-registration of an existing company or body corporate under these regulations does not:

- (a) create a new legal entity;
- (b) affect the property, rights, or obligations of the company or body corporate;
- (c) affect any proceedings by or against the company or body corporate (or its members); or
- (d) affect the liability of the company or body corporate for any amounts payable by way of penalty or default in respect of matters that were required to be done by any applicable law.

7. Rules for re-registered companies

- (a) When an existing company is re-registered, all shares issued by the existing company before re-registration are deemed to be converted into shares of no par value but that conversion does not affect the rights and obligations attached to the shares, and in particular does not affect:
 - (i) the entitlements of the holder of the shares in respect of distributions, voting, the redemption of any redeemable shares, or the distribution of surplus assets of the company in a liquidation; and
 - (ii) any unpaid liability of a shareholder in respect of a share.
- (b) An existing company or body corporate may resolve to adopt a new constitution that differs from its Memorandum of Association and Articles of Association upon re-registration under these regulations.
- (c) An existing company or body corporate which is a private company limited by shares may resolve to adopt the prescribed model constitution upon re-registration under these regulations.

8. Exemption from filing annual return during re-registration period

- (a) An company or body corporate which is required to file an annual return under section 97 or section 53(a)(i) of the Law shall not be required to file an annual return which falls due during the re-registration period.

Chapter IV

9. Transitional provisions relating to abolition of paror nominal value of shares

- (a) Section 60(b) of the Law shall apply to all shares, whether issued before, on or after the commencement date of the Law.
- (b) For a share issued before the commencement date of the Law:
 - (i) the amount paid on the share is the sum of all amounts paid to the company at any time for the share; and

- (ii) the amount remaining unpaid on the share is the difference between the price of issue of the share and the amount paid on the share.
- (c) The liability of a shareholder for calls in respect of money remaining unpaid on shares issued before the commencement date of the Law (whether on account of the nominal value of the shares or by way of premium) is not affected by the share ceasing to have a nominal or par value.
- (d) On the commencement date of the Law, any amount standing to the credit of a company's share premium account and capital redemption reserve shall become part of the company's share capital.
- (e) Notwithstanding sub-paragraph (d), a company may, on or after the commencement date of the Law, use the amount standing to the credit of its share premium account immediately before the commencement date of the Law to:
 - (i) provide for the premium payable on redemption of debentures or redeemable preference shares issued before that day;
 - (ii) write off the preliminary expenses of the company incurred before that day; or
 - (iii) write off any expenses incurred, or commissions or brokerages paid or discounts allowed, on or before that day, for any duty, fee or tax payable on or in connection with any issue of shares of the company;
 - (iv) pay up, pursuant to an agreement made before that day, shares which were unissued before that day and which are to be issued on or after that day to members of the company as fully paid bonus shares;
 - (v) pay up in whole or in part the balance unpaid on shares issued before that day to members of the company; or
 - (vi) pay dividends declared before that day, if such dividends are satisfied by the issue of shares to members of the company.
- (f) For the purpose of interpreting and applying, on or after the commencement date of the Law, a contract (including the constitution of the company) entered into before that day or other document executed before that day:
 - (i) a reference to the par or nominal value of a share shall be a reference to:
 - (A) if the share is issued before that day, the par or nominal value of the share immediately before that day;
 - (B) if the share is issued on or after that day but shares of the same class were on issue immediately before that day, the par or nominal value that the share would have had if it had been issued then; or
 - (C) if the share is issued on or after that day and shares of the same class were not on issue immediately before that day, the par or nominal value determined by the directors, and a reference to share premium shall be taken to be a reference to any residual share capital in relation to the share;
 - (ii) a reference to a right to a return of capital on a share shall be taken to be a reference to a right to a return of capital of a value equal to the amount paid in respect of the share's par or nominal value; and

- (iii) a reference to the aggregate par or nominal value of the company's issued share capital shall be taken to be a reference to that aggregate as it existed immediately before that day as:
 - (A) increased to take account of the nominal value of any shares issued on or after that day; and
 - (B) reduced to take account of the nominal value of any shares cancelled on or after that day.

Chapter V

10. Model Constitution

- (a) A private company limited by shares registered under the Law may adopt the prescribed model constitution.
- (b) If a provision in the Memorandum of Association or Articles of Association of an existing company which is registered before the commencement date of the Law provides for:
 - (i) the amount of share capital with which the existing company proposes to be registered or is registered; or
 - (ii) the division of the share capital of the company into shares of a fixed amount,
 the provision is, for all purposes, to be regarded as deleted and not to be regarded as a provision of the company's constitution in accordance with the Law.
- (c) Subject to the law, in any other document, a reference to:
 - (i) the Memorandum of Association or Articles of Association of an existing company is, subject to sub-paragraph (b), a reference to the company's constitution; and
 - (ii) a provision of the Memorandum of Association or Articles of Association of an existing company is, subject to sub-paragraph (b), a reference to a provision of the company's constitution.

Chapter VI

11. Ordinarily resident director

- (a) Subject to section 469 of the Law, a director of a company shall not resign or vacate his office unless there is remaining in the company at least one director who is or will be ordinarily resident in the Union and any purported resignation or vacation of office in breach of this sub-paragraph shall be deemed to be invalid.
- (b) If there is a contravention of sub-paragraph (a), the Registrar may either of his own motion or on the application of any person, direct the members of the company to appoint a director who is ordinarily resident in the Union if he considers it to be in the interests of the company for such appointment to be made.
- (c) If a company carries on business without having at least one director who is ordinarily resident in the Union for more than 6 months, a person who, for the whole or any part of the period that it so carries on business after those 6 months:
 - (i) is a member of the company; and

(ii) knows that it is carrying on business in that manner,

shall be liable for the payment of all the debts of the company contracted during the period or, as the case may be, that part of it, and may be sued therefor.

Chapter VII

12. Carrying on business

For the purposes of section 43 of the Law, to “carry on business”:

- (a) includes the administration, management or otherwise dealing with property situated in the Union as an agent, a legal personal representative, or a trustee, whether by employees or agents or otherwise; and
- (b) does not exclude activities carried on without a view to any profit.

Chapter VIII

13. Companies formed under the Special Company Act 1950

- (a) A company in which a Myanmar Government body holds any share shall be formed under the Special Company Act 1950 and registered under the Law as a public company limited by shares or a private company limited by shares in accordance with section 37(a) of the Law.
- (b) A company formed under the Special Company Act 1950 shall be subject to the provisions of the Law applicable to companies limited by shares, including in relation to the filing and lodgment of documents with the Registrar, unless otherwise expressly permitted under the Special Company Act 1950.
- (c) If a Myanmar Government body ceases to hold any shares in a company formed under the Special Company Act 1950, the company shall cease to be a special company and the company shall be taken to be registered under the Law, and the Registrar shall alter the details of the company in the register and issue a new certificate of registration in respect of the company.
- (d) A change of status of a company under sub-paragraph (c) does not:
 - (i) create a new legal entity;
 - (ii) affect the property, rights, or obligations of the company;
 - (iii) affect any proceedings by or against the company (or its members); or
 - (iv) affect the liability of the company for any amounts payable by way of penalty or default in respect of matters that were required to be done by any applicable law.
- (e) A company formed under the Special Company Act 1950 shall not qualify as a small company under the Law.

Chapter IX

14. Small companies

A small company must satisfy the conditions set out in section (1)(c)(xxxviii) of the Law, throughout the financial year.

Chapter X

15. Miscellaneous

These regulations shall repeal the Myanmar Companies Regulations 1957.